

第4期経営改革実施計画書 令和8年度個別計画

令和8年4月1日現在

団体名		公益財団法人金沢国際交流財団					代表者職氏名			理事長 和田 隆志				
組織の状況			令和6年4月1日時点			令和7年4月1日時点			令和8年4月1日時点			(注1) 常時勤務する役員は「役員等」にのみ計上 (注2) 「役員等」には評議員を含む (注3) 「常勤」職員とは正規職員を、「非常勤等」職員とは嘱託、非常勤、臨時等を指す		
			常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計			
		役員等の数	0	18	18	0	18	18	0	18	18			
		(人)	うち市職員	0	3	3	0	3	3	0	3		3	
			うち市OB	0	1	1	0	1	1	0	1		1	
		職員数	3	3	6	3	3	6	3	3	6			
		(人)	うち市職員	1	1	2	1	1	2	1	1		2	
うち市OB	0		0	0	0	0	0	0	0	0				
財務の状況			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算					
		総収入額	48,190 千円		50,993 千円		51,792 千円		54,811 千円					
		総支出額	48,190 千円		54,036 千円		51,792 千円		54,811 千円					
		差引収支額	0 千円		△3,042 千円		0 千円		0 千円					
		総資産額	90,686 千円		88,114 千円		89,288 千円							
		総負債額	1,159 千円		1,630 千円		2,803 千円							
		正味財産額	89,526 千円		86,484 千円		86,484 千円							
市からの財政支出		委託料	3,848 千円		3,750 千円		3,590 千円		3,570 千円					
		補助金等	43,587 千円		46,857 千円		47,526 千円		50,325 千円					
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		千円					
		合計	47,435 千円		50,607 千円		51,116 千円		53,895 千円					
令和8年度の主な事業	自主事業	事業名		事業内容				予算額		効果等見込 (利用者数見込)				
		国際理解事業		かなざわ国際交流まつり、世界の文化紹介講座、小中学校へのCIR派遣等				3,961 千円		16,000 人				
		多文化共生事業		日本語教室、外国人子育て環境整備、留学生向け文化体験等				2,900 千円		1,000 人				
		団体等活動支援事業		活動支援助成金の交付、ボランティアの拡充・育成等				561 千円		200 人				
		情報サービス事業		ホームページや機関誌による事業情報の発信、団体活動紹介のパネル展等				6,534 千円		2,000 人				
								千円		人				
	(指定管理施設を含む) 受託事業	事業名		事業内容				予算額		効果等見込 (利用者数見込)				
		外国人住民向け多言語情報提供事業		「かなざわ生活ガイド」(5か国語版)の更新・配布				2,770 千円		4,000 人				
		国際交流特使養成・短期研修事業		姉妹都市からの研修生に対し文化体験等を実施				500 千円		5 人				
		外国人子育て環境整備事業		「かなざわ外国人子育てハンドブック」の更新・配布				300 千円		500 人				
								千円		人				
								千円		人				

改革に向けた
令和8年度の
具体的な取組

1. 国際理解事業の推進
 - ・かなざわ国際交流まつりの認知度、魅力度の向上のために、企画内容を充実させる。
 - ・国際人材育成と相互理解を促進するために、ニーズに合わせた各種講座を開催する。
 - ・特に英語話者による講座はニーズが高いため、財団配属の国際交流員による講座を複数回開催する。
2. 多文化共生事業の推進
 - ・日本語学習者のニーズを正しく把握するために、関係機関と連携しながら支援を行う。
 - ・「やさしい日本語」の啓発のために出前講座を開催する。
 - ・母語が希少言語圏の在住外国人が、乳幼児健診等を安心して利用できるように、業務を委託した通訳者等を派遣する。
 - ・在住外国人の困り事を聞き取り、必要な機関につなぐ役割を担う「外国人子育てサポート窓口」を開設する。
 - ・在住外国人向けの防災教室を開催し、防災への啓発を促す。
 - ・留学生等が金沢の文化や暮らしを体験できるように、ホームビジットや金沢文化体験プログラムを実施する。
 - ・新たに在住外国人と市民双方が参加できるスポーツ交流会を開催する。
3. ボランティアの育成支援
 - ・多文化共生事業への継続的なボランティア参画を促すため、財団HP等を通じた広報活動を強化し、各ボランティアが個々のスキルを最大限に発揮できるマッチングを目指す。
 - ・ボランティアのスキルアップのために研修会を開催する。
4. 情報発信の強化
 - ・財団HPやSNSを効果的に活用し、外国人が必要とする情報を正確に伝える。

成果指標
(実施計画の
達成度を測る
ための指標)
及び目標値等

成果指標		計画目標値 (令和10年度末)	令和8年度目標値
行政や民間の国際交流関係団体と連携した効率的な運営	国際理解講座数	18講座	15講座
	国際交流関係団体連絡会加盟団体数	80団体	77団体
	ボランティアに日本語指導を受けた子どもの数	15人	25人
	外国人子育て応援通訳ボランティア派遣件数	35件	35件
財団の活動を支える人材の確保・育成	ボランティアの登録者数(実人数)	250人	180人
	ボランティア研修会等の実施回数	7回	6回
適正な財団運営費の確保	事業収益の総額	400千円	552千円